

大型2事業に46億円

— 18年度予算 —

情報通信基盤整備事業 28億円 名和小学校統合校舎 18億円

一般会計 141億円

特別会計 92億円

3月定例議会は、3月13日に開会し18日間の会期で行われました。

平成18年度予算・平成17年度補正予算・条例制定・議員提案による国への意見書など63議案を審議し、全て原案どおり可決しました。

18年度一般会計予算は、町内全域でケーブルテレビの視聴や、超高速インターネットの利用を可能にする情報通信基盤整備事業28億円と、名和地区3小学校統合による新校舎建設18億円により、141億円にふくらみました。

一般質問では、14人の議員が公共事業や介護保険などについて町当局の考えをたどりました。



「大山の恵み」ゴールド20世紀梨の交配作業

「大山恵みの里構想」

実現めざす

山口町長18年度施政方針

18年度予算は、「三位一体の改革」による国庫補助金・負担金の削減や地方交付税等の大幅な減少に伴い、地方自治体においては徹底した行政改革、歳出の抑制と重点化、自主財源の積極的な確保が求められている。限られた財源を効率的に配分し、事務事業の評価・検証を行い、町民の皆さんと議会・行政が一致協力し、こころのふるさと「大山」の自然・歴史・文化等の豊富な資源を生かした「大山恵みの里構想」の実現に全力で取り組むたい。

本年度は、自立に向けた改革の実質的な初年度と認識している。歳入財源の確保が困難な状況下、新町まちづくりプランで

計画された情報通信基盤整備事業や名和小学校統合校舎建設事業を優先的に行うことにした。町民の皆さんの要望のすべてに応えることは困難だが、予算執行にあたっては、事務事業の見直しや費用対効果を基本に据え、創意工夫を重ねていきたい。

※「大山恵みの里構想」合併協議会で策定されたまちづくりプランに示された新大山町のシンボル施策。

旧3町の貴重な地域資源や取り組みを集結し、「自然の恵み」「歴史・文化の恵み」「人・心の恵み」「農と食の恵み」を生かし高めることで、大山町の活性化を図る。